

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成13年 2月28日

事業名	伏木富山港 新湊地区 国内物流ターミナル（道路）						
所在地	富山県新湊市				事業主体	富山県	
事業概要	伏木富山港新湊地区において臨港道路1,585mを整備する。						
事業期間	平成3～14年度				総事業費	11億円	
既投資額	9億円				事業進捗率	81%	
目的・必要性	伏木富山港新湊地区東埋立地及びその周辺の港湾施設の連携を強化し、円滑な交通を確保する。						
評価の基となる 需要予測	平成14年度の設計交通量約1400台／日						
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益			輸送便益、残存価値			
	費用の生じる時期			平成3年度			
	効果の生じる時期			平成14年度			
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度	
	総費用		15億円	総便益		21億円	
	B／C	1.4	B－C	6億円	E I R R	5.6%	
	定量的・定性的に 考慮した費用			なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果			なし			
	事業の実施の目的・供用の目的 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性			ほぼ予定通りである。 なし なし			
事業実施によるメリット ・デメリット			周辺の港湾施設の連携が強化され、東埋立地の利用促進が図られる。				
対応方針			継続 現在においても費用対効果が認められるため事業を継続する。				
日程・手続			平成3年度事業着手 平成11年4月 約400m供用				
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。				
備考							

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成13年 2月28日

事業名	七尾港 大田地区 地域生活基盤（物揚場-4m、物揚場-2m）						
所在地	石川県七尾市				事業主体	石川県	
事業概要	七尾港大田地区に木材の水面からの陸揚げに対応した物揚場（-2m）、小型船（作業船）に対応した物揚場（-4m）及び関連施設を整備する。						
事業期間	平成3～22年度				総事業費	44億円	
既投資額	15億円				事業進捗率	34%	
目的・必要性	木材取扱施設の不足、小型船の増加に対応した施設整備を計ることにより、木材流通機能の効率化や小型船舶の適正な収容等、地域の活性化に寄与する。						
評価の基となる 需要予測	水面保管木材取扱量11万ト（H11実績） 小型船隻数33隻						
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益			荷役作業コスト削減、小型船待避コスト削減、土砂処分コスト削減			
	費用の生じる時期			平成3年度			
	効果の生じる時期			平成23年度			
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度	
	総費用		44億円	総便益		57億円	
	B／C	1.3	B－C	13億円	E I R R	5.8%	
	定量的・定性的に考慮した費用			なし			
	定量的・定性的に考慮した効果			なし			
事業の実施の目的・供用の目的 代替案の有無 新たなコスト削減の可能性				平成17年一部供用 なし なし			
事業実施によるメリット・デメリット				埋立により水面は失われることとなるが、荷役作業の効率化・安全性の向上が図られる。			
対応方針				継続 現在においても費用対効果が認められるため事業を継続する。			
日程・手続				平成3年埋立免許取得、平成17年一部供用予定、平成23年供用開始(予定)			
再評価委員会等の結論・意見				継続が妥当であると判断。			
備考							

再評価の結果

(港湾整備事業、港湾環境整備事業)

平成13年 2月28日

事業名	七尾港 府中地区 地域生活基盤（物揚場-4m）、緑地						
所在地	石川県七尾市				事業主体	石川県	
事業概要	多数の観光客、地域住民の憩いの場となっている七尾フィッシャーマンズワーフの隣接地に緑地、旅客ターミナルを整備する。						
事業期間	平成3～13年度				総事業費	43億円	
既投資額	37億円				事業進捗率	86%	
目的・必要性	年間90万人の七尾フィッシャーマンズワーフ（能登食祭市場）への観光客や地域住民へ親水空間を提供し、隣接する都市計画事業の都心軸整備と連携した交流空間の形成が図ることができる。						
評価の基となる 需要予測	七尾フィッシャーマンズワーフ観光客90万人						
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益			港湾来訪者の交流便益、港湾旅客者への利用環境向上便益、周辺地域環境向上便益			
	費用の生じる時期			平成3年度			
	効果の生じる時期			平成14年度			
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度	
	総費用		50億円	総便益		58億円	
	B／C	1.2	B－C	8億円	E I R R	4.7%	
	定量的・定性的に考慮した費用			なし			
	定量的・定性的に考慮した効果			なし			
事業の実施の目的・供用の目的				平成13年供用予定			
代替案の有無				なし			
新たなコスト縮減の可能性				なし			
事業実施によるメリット・デメリット				埋立により水面は失われることとなるが、観光客、地域住民の交流空間の拡大が図られる。			
対応方針				継続 現在においても費用対効果が認められるため事業を継続する。			
日程・手続				平成3年埋立免許取得、平成13年供用予定。			
再評価委員会等の結論・意見				継続が妥当であると判断。			
備考							

再評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成13年 2月28日

事業名	伏木富山港 富山地区 海域環境の整備						
所在地	富山県富山市				事業主体	富山県	
事業概要	伏木富山港富山地区の富岩運河の水底土砂を除去する。						
事業期間	平成2年度～15年度				総事業費	39億円	
既投資額	34億円				事業進捗率	87%	
目的・必要性	富岩運河は長年の産業排水、都市排水などがヘドロになって川底に堆積しており水質汚濁のほか生活環境に悪影響を及ぼしているため、これを除去してうるおいと活気のある水辺空間を創出するもの。						
評価の基となる 需要予測	富岩運河周辺の住民（約14,000世帯）の環境改善						
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益			環境便益、交流・レクリエーション便益			
	費用の生じる時期			平成2年度			
	効果の生じる時期			平成15年度			
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度	
	総費用		41億円	総便益		77億円	
	B／C	1.9	B－C	36億円	E I R R	7.1%	
	定量的・定性的に 考慮した費用			なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果			なし			
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性				ほぼ予定通りである。 なし なし			
事業実施によるメリット ・デメリット				浚渫完了区間については、運河の水質が改善され、良質な水辺空間を形成している。しかし浚渫土砂の仮置場の、容量等により整備に期間を要している。			
対応方針				継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続				平成2年度事業着手 平成14年度浚渫完了			
再評価委員会等の結論・意見				継続が妥当であると判断。			
備考							

再評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成13年 2月28日

事業名	伏木富山港 新湊地区 緑地					
所在地	富山県新湊市			事業主体	富山県	
事業概要	伏木富山港新湊地区（西埋立）に避難緑地33.3haを整備する。					
事業期間	平成2～20年度			総事業費	60億円	
既投資額	34億円			事業進捗率	57%	
目的・必要性	新湊地区西埋立地に海洋文化、海洋教育の拠点として海王丸パーク等の施設及び緑地の整備を行い、賑わい空間の創出を図るもの。					
評価の基となる 需要予測	平成20年代前半の目標緑地利用者数70万人					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持更新費		
	貨幣換算した主要な便益			環境、交流レクリエーション便益、残存価値		
	費用の生じる時期			平成 2年度		
	効果の生じる時期			平成21年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		69億円	総便益		437億円
	B／C	6.3	B－C	368億円	E I R R	11.5%
	定量的・定性的に 考慮した費用			なし		
	定量的・定性的に 考慮した効果			なし		
	事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性			ほぼ予定通りである。 なし なし		
事業実施によるメリット ・デメリット			海王丸パークや野鳥園を供用しており、すでに年間70万人程度の訪れる観光スポットとなっている。			
対応方針			継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続			平成2年事業着手、日本海ミュージアム構想誕生 平成4年7月 海王丸パーク供用			
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。			
備考						

再評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成13年 2月28日

事業名		鹿島港 外港地区 緑地						
所在地		茨城県鹿嶋市			事業主体		茨城県	
事業概要		鹿島港外港地区に休憩施設及び運動施設を兼ね備えた緑地を整備するもの。						
事業期間		平成3～14年度			総事業費		17億円	
既投資額		13億円			事業進捗率		76%	
目的・必要性		港湾関係者の快適な就労環境と周辺住民がくつろげる空間を確保することを目的とする。						
評価の基となる 需要予測		平成15年度の残存価格1,770百万円（土地）						
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、管理運営費				
	貨幣換算した主要な便益			港湾就労者の就労環境の改善、残存土地				
	費用の生じる時期			平成3年度				
	効果の生じる時期			平成15年度				
	社会的割引率		4%		現在価値化の基準年度		平成12年度	
	総費用		23億円		総便益		27億円	
	B／C	1.2	B－C	4億円		E I R R	6.9%	
	定量的・定性的に 考慮した費用			なし				
定量的・定性的に 考慮した効果			温暖化の軽減					
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性			平成15年4月供用開始 無 再生資材等の活用を図る。					
事業実施によるメリット ・デメリット			港湾就労者の就労環境の改善					
対応方針			継続 現在においても費用対効果が認められるため事業を継続する。					
日程・手続			平成11年4月一部供用開始 平成15年4月全体供用開始					
再評価委員会等の結論・意見			継続することが妥当である。スポーツレクリエーション機能と憩いの空間を提供するため、多目的広場の重点整備を図り期間内の完成を目指して事業を進める必要がある。					
備考								

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成13年 2月28日

事業名	長島港 西長島地区 地域生活基盤（防波堤）					
所在地	三重県北牟婁郡紀伊長島町			事業主体	三重県	
事業概要	長島港西長島地区に係留施設465m（岸壁(-4.5m)等）、外郭施設385m（防波堤等）等を整備するもの。					
事業期間	昭和55～平成14年度			総事業費	58億円	
既投資額	56億円			事業進捗率	97%	
目的・必要性	漁業活動を効率的に行うため外郭施設、係留施設、ふ頭用地の整備を行うとともに、三重県地域防災計画に位置づけられている耐震強化岸壁の整備を行い、震災時の緊急輸送の確保を図ることとする。					
評価の基となる 需要予測	平成7年度の年間入港隻数3 1千隻（出漁隻数2 8 3隻）					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、管理運営費		
	貨幣換算した主要な便益			滞船コスト削減額（小型船だまり） 輸送コストの削減・施設被害の回避（耐震施設）		
	費用の生じる時期			昭和55年度		
	効果の生じる時期			平成2年度（耐震施設については昭和58年度）		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		85億円	総便益		176億円
	B／C	2.1	B－C	92億円	E I R R	9.4%
	定量的・定性的に 考慮した費用			なし		
	定量的・定性的に 考慮した効果			なし		
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性			中心的施設はH 4 供用。引き続き防波堤の整備を行い H 1 4 完成を目指す。代替案は無し。 残事業が少なく可能性は小さい。			
事業実施によるメリット ・デメリット			水産活動の効率化、地域の活性化に寄与。			
対応方針			継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続			平成1 4 年完成目標。			
再評価委員会等の結論・意見			継続を了承する。なお、今後の事業の推進にあたってはコスト縮減を図るとともに、事業効果について継続的に調査し、効果を検証することが必要である。			
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成13年 2月28日

事業名	大阪港 北港南地区 C-12コンテナ埠頭整備		
所在地	大阪府大阪市	事業主体	(財)大阪港埠頭公社
事業概要	大阪港北港南地区に、外貿コンテナ船の大型化に対応した大水深、高規格コンテナターミナルを整備する。		
事業期間	平成3～15年度	総事業費	205億円
既投資額	75億円	事業進捗率	37%
目的・必要性	外貿コンテナ貨物の増加及びコンテナ船の大型化に対応することにより、大阪都市圏の産業経済活動や市民の安定した消費生活を支えることができる。		
評価の基となる 需要予測	平成16年度の目標需要2,850千トン（貨物）		
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費
	貨幣換算した主要な便益		輸送費用削減、時間短縮効果
	費用の生じる時期		平成3年度
	効果の生じる時期		平成16年度
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度 平成12年度
	総費用	226億円	総便益 2,128億円
	B／C	9.4	B－C 1,902億円 E I R R 19.3%
	定量的・定性的に考慮した費用		なし
	定量的・定性的に考慮した効果		隣接するバースとの一体的な利用による物流の効率化
事業の実施の目途・供用の目途	当初に比べ事業期間は延びたが、平成16年度供用を目途とする。		
代替案の有無	なし		
新たなコスト削減の可能性	なし		
事業実施によるメリット ・デメリット	整備方式を新方式に転換することにより、利用コスト削減を図れるとともに、大阪都市圏の物流の合理化・効率化が図られる。		
対応方針	継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。		
日程・手続	平成4年埋立免許取得（大阪市より譲り受け）、平成16年度供用開始（予定）		
再評価委員会等の結論・意見	新方式により事業を推進し、早期に完成させることが妥当と判断する。		
備考			

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成13年 2月28日

事業名	相生港 鰯浜地区 地域生活基盤（漁船対策施設）					
所在地	兵庫県相生市			事業主体	兵庫県	
事業概要	相生臨海部の活性化に寄与するため漁業基地の整備をおこなう。					
事業期間	平成2～20年度			総事業費	38億円	
既投資額	20億円			事業進捗率	52%	
目的・必要性	係留施設及び埠頭用地を整備することにより、円滑な漁業活動を支援し、地域の活性化を図る。					
評価の基となる 需要予測	平成11年度の漁船隻数 104隻					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持管理費		
	貨幣換算した主要な便益			滞船コスト削減、作業コスト削減、陸送コスト削減、多艘係留コストの削減		
	費用の生じる時期			平成2年度		
	効果の生じる時期			平成21年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		40億円	総便益		108億円
	B／C	2.7	B－C	68億円	E I R R	8.1%
	定量的・定性的に考慮した費用			なし		
	定量的・定性的に考慮した効果			なし		
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性			効果の早期発現の為、部分的に暫定供用開始を図る。 なし なし			
事業実施によるメリット ・デメリット			埋立により水面は失われることとなるが、作業コストの削減、船舶接触事故の回避が図られる。			
対応方針			継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続			平成4年埋立免許取得、平成21年度供用開始（予定）			
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。			
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成13年 2月28日

事業名	家島港 家島地区 国内物流ターミナル					
所在地	兵庫県飾磨郡家島町			事業主体	兵庫県	
事業概要	防波堤・係留施設等を整備し、石材運搬船の整理を行うことにより、旅客船、石材運搬船、漁船などの安全性を確保する。					
事業期間	平成7～17年度			総事業費	48億円	
既投資額	22億円			事業進捗率	46%	
目的・必要性	防波堤・係留施設を整備することにより、現在係留水域がないため無秩序に係留されている石材運搬船を整理し、島民の本土への唯一の足である離島航路の安全性・定時性を確保する。					
評価の基となる 需要予測	石材運搬船 100隻					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持管理費		
	貨幣換算した主要な便益			旅客船の遅れ解消、旅客船の海難事故減少、ガット船の海難の減少		
	費用の生じる時期			平成7年度		
	効果の生じる時期			平成18年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		46億円	総便益		119億円
	B／C	2.6	B－C	72億円	E I R R	9.4%
	定量的・定性的に考慮した費用			なし		
	定量的・定性的に考慮した効果			旅客船の定時制の確保		
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性			予定どおり進捗している。 なし なし			
事業実施によるメリット ・デメリット			当港を基地港として利用する石材運搬船約百隻を港内に整然と収容でき、旅客船の安全な航路を確保することが出来る。			
対応方針			見直し 係留施設整備の必要性はあるが、背後造成地の有効利用が見込めないため、埋立を要しない構造形式に変更し事業を継続する。			
日程・手続			平成18年度供用開始（予定）			
再評価委員会等の結論・意見			事業継続が妥当であるが、岸壁部分については、背後造成地の有効利用が見込めないことから、係留施設のみの事業に変更し、「継続」とする。			
備考						

再評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成13年 2月28日

事業名	和歌山下津港 本港地区 緑地						
所在地	和歌山県和歌山市				事業主体	和歌山県	
事業概要	和歌山下津港本港地区における環境面の向上と周辺環境との調和を図るための緑地を整備する物。						
事業期間	平成2～15年度				総事業費	47億円	
既投資額	34億円				事業進捗率	73%	
目的・必要性	この地域は瀬戸内海国立公園特別地域に隣接していることから周辺地域の快適な環境を保持し、周囲の環境との調和を図り、さらに背後地域からの来訪者、港湾就労者の憩いの場としての整備を目的とする。						
評価の基となる 需要予測	港湾背後住民53,499世帯						
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益			港湾周辺地域環境の改善効果、港湾就労者の就労環境改善効果、土地の残存価値			
	費用の生じる時期			平成2年度			
	効果の生じる時期			平成9年度			
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度	
	総費用		34億円	総便益		44億円	
	B／C	1.3	B－C	10億円	E I R R	5.6%	
	定量的・定性的に考慮した費用			なし			
	定量的・定性的に考慮した効果			景観向上			
	事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性			平成9年度一部供用で本格供用間近である。 なし なし			
事業実施によるメリット ・デメリット			埋立により水面は失われるが、周辺地域、就労環境の改善が図られる。				
対応方針			継続 現在においても費用対効果が認められるため事業を継続する。				
日程・手続			平成3年埋立免許取得、平成16年供用開始(予定)				
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。				
備考							

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成13年 2月28日

事業名	小松島港 津田地区 港湾再開発の推進					
所在地	徳島県徳島市			事業主体	徳島県	
事業概要	小松島港津田地区に小型船係留施設不足を改善するため、物揚場(-3m～-2m)及び関連施設を整備するものである。					
事業期間	昭和63年度～平成14年度			総事業費	12億円	
既投資額	11億円			事業進捗率	96%	
目的・必要性	津田地区小型船だまりは、係留施設、ふ頭用地の不足によって混雑を呈していることから漁業活動に支障を与えており、漁船基地として機能を果たすよう施設（物揚場）の整備拡充を図る。					
評価の基となる 需要予測	漁船151隻					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			滞船コストの削減、多そう係留コストの削減		
	費用の生じる時期			昭和63年度		
	効果の生じる時期			平成14年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		16億円	総便益		45億円
	B／C	2.8	B－C	29億円	E I R R	8.3%
	定量的・定性的に考慮した費用			なし		
	定量的・定性的に考慮した効果			なし		
事業の実施の目的・供用の目的 代替案の有無 新たなコスト削減の可能性			平成14年度の完成を目指している。 なし なし			
事業実施によるメリット ・デメリット			埋立により水面は失われることになるが、安全な係留と効率的な漁業活動が図られる。			
対応方針			継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続						
再評価委員会等の結論・意見			継続することが適切である。			
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成13年 2月28日

事業名	浅川港 海老ヶ池地区・粟ノ浦地区 防波堤の整備				
所在地	徳島県海部郡海南町浅川		事業主体	徳島県	
事業概要	浅川港において港内静穏度確保するため、湾口防波堤の整備を行う。				
事業期間	平成3～19年度		総事業費	66億円	
既投資額	39億円		事業進捗率	58%	
目的・必要性	浅川港とその周辺地域の利用構想を実現し、地域の振興・活性化を図るとともに、津波防波堤の効果により地域住民の尊い人命と貴重な財産を守るために、湾口防波堤の整備を図る。				
評価の基となる 需要予測	浸水防護区域 115ha				
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、管理運営費		
	貨幣換算した主要な便益		津波防護効果		
	費用の生じる時期		平成3年度		
	効果の生じる時期		平成20年度		
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	85億円	総便益	213億円	
	B／C	2.5	B－C	128億円	E I R R 8.6%
	定量的・定性的に 考慮した費用		なし		
	定量的・定性的に 考慮した効果		なし		
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性		平成19年度の完成を目指している。 なし なし			
事業実施によるメリット ・デメリット		防波堤の整備により水面は失われることとなるが、港内の静穏度が向上し、また、津波に対しても背後地の安全性が確保される。			
対応方針		継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続		平成20年度から供用予定			
再評価委員会等の結論・意見		継続することが適切である。			
備考					

再評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成13年 2月28日

事業名	室蘭港 祝津絵区 緑地					
所在地	北海道室蘭市			事業主体	室蘭市	
事業概要	室蘭港祝津地区に親水空間を提供する緑地施設を整備する。					
事業期間	平成1～17年度			総事業費	26億円	
既投資額	16億円			事業進捗率	65%	
目的・必要性	室蘭港のレクリエーションゾーンとして位置付けられている祝津地区において、隣接するマリーナと一体となった親水空間の提供を目的とする。					
評価の基となる 需要予測	平成17年度の緑地利用者数133万人					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持更新費		
	貨幣換算した主要な便益			CVMアンケート調査による港湾周辺地域の環境改善に対する支払意志額を計測する。		
	費用の生じる時期			平成1年度		
	効果の生じる時期			平成18年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用		31億円	総便益	43億円	
	B／C	1.4	B－C	12億円	E I R R	5.9%
	定量的・定性的に考慮した費用			なし		
	定量的・定性的に考慮した効果			なし		
	事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性			平成7年度に面積17,400㎡、水際線延長346mを供用 なし なし		
事業実施によるメリット ・デメリット			マリーナと一体となった親水空間が提供される。			
対応方針			継続 現在においても費用対効果が認められるため事業を継続する。			
日程・手続			平成7年第1期分(1.7ha)供用開始			
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。			
備考						

再評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成13年 2月28日

事業名	紋別港 港南地区 緑地						
所在地	北海道紋別市				事業主体	紋別市	
事業概要	紋別港港南地区に親水空間を提供する緑地施設を整備する。						
事業期間	平成1～14年度				総事業費	46億円	
既投資額	43億円				事業進捗率	94%	
目的・必要性	紋別港のレクリエーションゾーンとして位置付けられている港南地区において、隣接する親水防波堤、海水展望塔と一体となった親水空間の提供を目的とする。						
評価の基となる 需要予測	平成11年度の緑地利用者数28.3万人						
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持更新費			
	貨幣換算した主要な便益			CVMアンケート調査による港湾周辺地域の環境改善に対する支払意志額を計測する。			
	費用の生じる時期			平成1年度			
	効果の生じる時期			平成15年度			
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度	
	総費用		58億円	総便益		87億円	
	B／C	1.5	B－C	29億円	EIRR	5.7%	
	定量的・定性的に考慮した費用			なし			
	定量的・定性的に考慮した効果			なし			
事業の実施の目的・供用の目的 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性				平成12年度までに10,800㎡供用 なし なし			
事業実施によるメリット・デメリット				親水防波堤、氷海展望塔と一体となった親水空間が提供される。			
対応方針				継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続				平成8年4月緑地③（海洋環境）供用開始 平成10年4月緑地②（2.2ha）供用開始 平成12年4月までに緑地①（8.7ha）供用開始			
再評価委員会等の結論・意見				継続が妥当であると判断。			
備考							

再評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成13年 2年28日

事業名	岩内港 本港地区 緑地					
所在地	北海道岩内郡岩内町			事業主体	岩内町	
事業概要	岩内港本港地区に地域住民及び港湾就労者を対象とした親水緑地を整備する。					
事業期間	平成1～19年度			総事業費	7億円	
既投資額	3億円			事業進捗率	48%	
目的・必要性	地域住民や港湾就労者に対して、快適で潤いのある港湾空間の創出を図ることを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	平成11年度の緑地利用者数14,000人					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持更新費		
	貨幣換算した主要な便益			地域住民や港湾就労者の憩いの場が創出される。		
	費用の生じる時期			平成1年度		
	効果の生じる時期			平成23年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		8億円	総便益		29億円
	B／C	3.8	B－C	22億円	E I R R	22.2%
	定量的・定性的に 考慮した費用			なし		
定量的・定性的に 考慮した効果			なし			
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性			当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし なし。			
事業実施によるメリット ・デメリット			地域住民及び港湾就労者に対して、快適で潤いのある 港湾空間が提供される。			
対応方針			継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続			平成10年一部供用開始			
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。			
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成13年 2月28日

事業名	石垣港 本港地区 防波堤等の整備(泊地-10m等)					
所在地	沖縄県石垣市			事業主体	国	
事業概要	荒天時の船舶避難の泊地として泊地(-10m)及び関連施設を整備。					
事業期間	平成3～19年度			総事業費	161億円	
既投資額	31億円			事業進捗率	19%	
目的・必要性	荒天時における八重山圏域の避難泊地として活用されるとともに、その整備によって台風期の定期船の長期欠航の解消を目的とする。					
評価の基となる 需要予測	10,000G/T級船舶 1 隻、5,000G/T級船舶 1 隻					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費		
	貨幣換算した主要な便益			海難回避による便益		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成20年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		144億円	総便益		359億円
	B／C	2.5	B－C	215億円	E I R R	9.3%
	定量的・定性的に 考慮した費用			なし		
	定量的・定性的に 考慮した効果			なし		
	事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性			施設配置等については港湾計画改訂の中で検討 技術開発によるコスト縮減を検討		
事業実施によるメリット ・デメリット			施設整備費用はかかるものの荒天時の海難回避の効果は大きい。			
対応方針			継続 今後港湾計画の変更を予定しており、その時点で見直すこととしている。			
日程・手続			平成14年度港湾計画改訂予定			
再評価委員会等の結論・意見			中止が妥当であると判断。			
備考						

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成13年 2月28日

事業名	那覇港 那覇ふ頭地区 地域生活基盤（道路(臨港)D-12)						
所在地	沖縄県那覇市				事業主体	那覇市	
事業概要	三重城小型船だまり船及びアプローチ道路の整備。						
事業期間	昭和63～平成17年度				総事業費	125億円	
既投資額	123億円				事業進捗率	98%	
目的・必要性	那覇港を基港とする漁船、遊漁船、官庁船、ポートセール船の需要に対する充足率48%から51%へ11ポイント改善し、小型船舶を適切に収容することにより那覇港内の船舶の航行や安全確保に資する。						
評価の基となる 需要予測	ポートサービス、官庁船11隻、漁船、遊漁船152隻を三重城小型船だまりへ新たに収容する。						
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持管理費			
	貨幣換算した主要な便益			待避係留、多そう係留、帯船、残存価値（土地）			
	費用の生じる時期			平成2年度			
	効果の生じる時期			平成13年度			
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度	
	総費用		125億円	総便益		155億円	
	B／C	1.2	B－C	32億円	E I R R	5.0%	
	定量的・定性的に 考慮した費用			なし			
	定量的・定性的に 考慮した効果			なし			
	事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性			予定通りである。 なし なし			
事業実施によるメリット ・デメリット			埋立により水面は失われることとなるが、小型船舶の新たな収容により、港内の航行や係留の安全の向上が図れると共に、漁業に振興及び海洋（観光を含む）レジャー産業の振興に基盤となる。				
対応方針			継続 現在においても費用対効果が認められるため事業を継続する。				
日程・手続			平成13年度供用開始（予定）				
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。				
備考							

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成13年 2月28日

事業名	中城湾港 新港地区 国内物流ターミナル（岸壁-7.5m等）				
所在地	沖縄県具志川市			事業主体	沖縄県
事業概要	中城湾港（新港地区）に第Ⅱ期工事（2次埋立、3次埋立）として岸壁(-7.5m)6バース780m、泊地1.6ha、道路7,659m、橋梁2基を整備するものである。				
事業期間	平成3～14年度			総事業費	79億円
既投資額	73億円			事業進捗率	93%
目的・必要性	中城湾港（新港地区）は、本県における物資の円滑な流通を確保するための物流拠点として整備を図るとともに、産業の振興、雇用機会の創出、産業構造の改善並びに県土の均衡ある発展に資するための工業用地の整備等、生産機能を併せ持った流通加工港湾を整備することを目的とする。				
評価の基となる 需要予測	平成27年の取扱貨物量 1,116千ト				
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、	
	貨幣換算した主要な便益			輸送コストの削減 残存価値	
	費用の生じる時期			平成3年度～平成15年	
	効果の生じる時期			平成16年度～平成65年	
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度	
	総費用		99億円	総便益	
				103億円	
	B／C		1.1	B－C	
			5億円	E I R R	4.2%
定量的・定性的に 考慮した費用			なし		
定量的・定性的に 考慮した効果			自動車排出ガスCO ₂ (158ト/年), NO _x (4ト/年) の減少量		
事業実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性			当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし なし		
事業実施によるメリット ・デメリット			FTZの促進・流通加工港湾の促進 埋立により水面が失われる。		
対応方針			継続 現在においても費用対効果が認められるため事業を継続する。		
日程・手続			岸壁は、平成14年度完成・供用開始予定である。		
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。		
備考					

再評価の結果

(**港湾整備事業**)

平成13年 2月28日

事業名	中城湾港 熱田地区 地域生活基盤（防波堤(南)）				
所在地	沖縄県北中城村		事業主体	沖縄県	
事業概要	中城湾港熱田地区に小型船舶に対応した防波堤を整備する。				
事業期間	平成2～13年度		総事業費	20億円	
既投資額	15億円		事業進捗率	75%	
目的・必要性	北中城村唯一の港であるが、異常気象時は、港内の静穏度が確保できないため、船舶を安全に係留できるよう防波堤の整備が必要である。				
評価の基となる 需要予測	平成13年度の目標需要 漁船・友漁船 82隻 観光船 2隻 計 84隻				
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費		
	貨幣換算した主要な便益		船舶損傷損失額回避、船舶修繕期間中業務損失額回避		
	費用の生じる時期		平成2年度～平成13年度		
	効果の生じる時期		平成13年度～平成62年度		
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度	
	総費用	15億円	総便益	23億円	
	B／C	1.5	B－C	8億円	E I R R 6.1%
	定量的・定性的に考慮した費用		なし		
定量的・定性的に考慮した効果		なし			
事業の実施の目的・供用の目的代替案の有無 新たなコスト削減の可能性		事業期間は延びたが、平成13年度完成予定である。 なし なし			
事業実施によるメリット ・デメリット		防波堤の整備により、異常気象時でも安全に係留できる。			
対応方針		継続 現在においても費用対効果が十分に認められるため事業を継続する。			
日程・手続		平成13年度完成(予定)			
再評価委員会等の結論・意見		継続が妥当であると判断。			
備考					

再評価の結果

(港湾整備事業、港湾環境整備事業)

平成13年 2月28日

事業名	平良港 トゥリバー地区 マリーナの整備、緑地						
所在地	沖縄県平良市				事業主体	平良市	
事業概要	平良港ユースタリゾート整備の一環として位置づけられているトゥリバー地区の道路、施設用地及び緑地を整備するものである。						
事業期間	平成3～15年度				総事業費	195億円	
既投資額	142億円				事業進捗率	74%	
目的・必要性	本施設は、各種観光施策に位置づけされた平良港ユースタリゾート整備事業計画のトゥリバー地区に海洋性レクリエーションの拠点として海とふれあう快適な港湾空間の創出を図る。						
評価の基となる 需要予測	16.5万人／年の来訪者						
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費			
	貨幣換算した主要な便益			交流・レクリエーション便益、残存価値（土地）			
	費用の生じる時期			平成3年度			
	効果の生じる時期			平成20年度			
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度	
	総費用		219億円	総便益		306億円	
	B／C	1.4	B－C	87億円	E I R R	5.5%	
	定量的・定性的に考慮した費用			なし			
	定量的・定性的に考慮した効果			なし			
	事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性			当初に比べ事業期間は延びたがほぼ予定通りである。 なし 技術開発による提案			
事業実施によるメリット ・デメリット			水面が埋立られること及び施設整備に費用に係るものの当地区を整備することによる地元の経済効果は大きい。				
対応方針			継続 現在においても費用対効果が認められるため事業を継続する。				
日程・手続			平成5年埋立免許取得、平成20年供用予定(順次部分供用中)				
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。				
備考							

再評価の結果

(港湾整備事業)

平成13年 2月28日

事業名		宜野湾港 マリーナの整備						
所在地		沖縄県宜野湾市			事業主体		沖縄県	
事業概要		宜野湾港に公共ふ頭及びマリーナの機能強化に対応した防波堤を整備する。						
事業期間		平成2～13年度			総事業費		28億円	
既投資額		26億円			事業進捗率		92%	
目的・必要性		拠点マリーナとして保管需要、ビジター需要、観光船需要に対応し、海洋レクリエーション等の観光振興に資する。						
評価の基となる 需要予測		平成18年度の目標需要 計画海上収容隻数 455隻						
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費				
	貨幣換算した主要な便益			損傷損失額回避				
	費用の生じる時期			平成2年度～平成13年度				
	効果の生じる時期			平成10年度～平成59年度				
	社会的割引率		4%		現在価値化の基準年度		平成12年度	
	総費用		28億円		総便益		89億円	
	B／C		3.1		B－C		60億円	
					E I R R		10.4%	
	定量的・定性的に 考慮した費用			なし				
	定量的・定性的に 考慮した効果			なし				
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性				事業期間は延びたが、平成13年度完成予定である。 なし なし				
事業実施によるメリット ・デメリット				防波堤整備により水面は失われるが、安全で快適なり ゾート拠点、魅力あるウォーターフロント空間とし て、より多くの人へ提供できる。				
対応方針				継続 現在においても費用対効果十分が認められるため事業 を継続する。				
日程・手続				平成13年度完成(予定)				
再評価委員会等の結論・意見				継続が妥当であると判断。				
備考								

再評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成13年 2月28日

事業名	那覇港 那覇ふ頭地区 緑地					
所在地	沖縄県那覇市			事業主体	那覇市	
事業概要	那覇港那覇ふ等地区に親水（レクリエーション）緑地を整備する。					
事業期間	平成3～18年度			総事業費	40億円	
既投資額	18億円			事業進捗率	45%	
目的・必要性	緑地前面の人工海浜を中心に、那覇市の海岸線で市民が唯一自由に入ることの出来る海岸線として、海洋レクリエーションエリアの形成を図る。					
評価の基となる 需要予測	平成19年供用時の来訪者予測 121,947人・回／年					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、維持管理費		
	貨幣換算した主要な便益			交流機会の増加、残存価値（土地）		
	費用の生じる時期			平成3年度		
	効果の生じる時期			平成19年度		
	社会的割引率		4%	現在価値化の基準年度		平成12年度
	総費用		41億円	総便益		46億円
	B／C	1.1	B－C	5億円	E I R R	4.4%
	定量的・定性的に 考慮した費用			なし		
	定量的・定性的に 考慮した効果			なし		
	事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性			予定通りである。 なし なし		
事業実施によるメリット ・デメリット			埋立により水面は失われることとなるが、地域住民及び観光客等と港湾及び海洋の触れあいの方が形成され交流機会の増加が図られる。			
対応方針			継続 現在においても費用対効果が認められるため事業を継続する。			
日程・手続			平成19供用開始(予定)			
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。			
備考						

再評価の結果

(港湾環境整備事業)

平成13年 2月28日

事業名		宜野湾港 宜野湾地区 緑地(Ⅰ)						
所在地		沖縄県宜野湾市			事業主体		沖縄県	
事業概要		宜野湾港にマリーナ利用者に対応した緑地を整備する。						
事業期間		平成2～16年度			総事業費		19億円	
既投資額		14億円			事業進捗率		71%	
目的・必要性		利用者に開かれたウォーターフロントとして親水空間や憩いの場を提供する。						
評価の基となる 需要予測		平成13年度の目標需要 緑地訪問者 98千人／年 港湾就労者 1,174人						
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用			建設費、管理運営費				
	貨幣換算した主要な便益			就労環境改善、交流気化器増加				
	費用の生じる時期			平成2年度～平成16年度				
	効果の生じる時期			平成17年度～平成66年度				
	社会的割引率		4%		現在価値化の基準年度		平成12年度	
	総費用		14億円		総便益		17億円	
	B／C		1.3		B－C		3億円	
					E I R R		4.9%	
	定量的・定性的に 考慮した費用			なし				
	定量的・定性的に 考慮した効果			なし				
事業の実施の目途・供用の目途 代替案の有無 新たなコスト縮減の可能性			事業期間は延びたが、平成16年度完成予定である。 なし なし					
事業実施によるメリット ・デメリット			埋立により水面は失われるが、リゾート拠点、魅力あるウォーターフロント空間として、より多くの人へ提供できる。					
対応方針			継続 現在においても費用対効果が認められるため事業を継続する。					
日程・手続			平成16年度完成(予定)					
再評価委員会等の結論・意見			継続が妥当であると判断。					
備考								

